

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 県立学校インターネット接続事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課 ICT教育推進室 情報基盤係 電話番号:058-272-1111(内 3564)

E-mail: c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 18,704 千円 (前年度予算額: 20,200 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	20,200	20,200	0	0	0	0	0	0	0
要求額	18,704	0	0	0	0	0	0	0	18,704
決定額	18,704	18,704	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- 令和2年度の臨時休業期間中に、Web会議室を用いたオンライン学習支援を展開したがインターネット接続の回線容量が不足したため、通信回線の工事及びプロバイダー契約の容量拡張を行い対応した。また平常時においても、令和2年度までに整備したタブレット約4万台を活用し、授業支援ソフトを活用した授業を展開しているため、インターネットへの通信が増加している。令和3年度に整備台数が多い25校については直接インターネットに接続する回線工事を実施して対応しているが今後も教育のICT活用が見込まれるため、現状のインターネット回線容量を継続する必要がある。

(2) 事業内容

・県立学校インターネット接続事業

学校間総合ネットデータセンタとインターネットを接続する事業。

県立学校に整備されているパソコンとタブレットをインターネット接続し、ICTを活用した授業支援に利用する。臨時休業時はオンライン授業用の配信用として活用する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10/10

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	15,950	インターネット接続料 13,200 県立学校 25 校の直接インターネット接続料 2,750
使用料	2,754	フィルタリングソフト未整備分の使用料 2,754
合計	18,704	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3次岐阜県教育ビジョン
基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり
(26) ICTの環境整備と利活用の促進

(2) 後年度の財政負担

- ・ 使用料については同額程度の財政負担が生じる。

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・ 県立学校に整備したパソコン等がインターネットに接続する費用であり、授業において有効に活用されているため、本事業は県負担が妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

記入しない項目欄は斜線を引いてください。

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 安心安全に活用できる岐阜県の教育用ネットワークとして安定した管理運用を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (—)	達成率
						100%
開庁日における稼働日の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 ・県立学校に対するインターネット接続 すべての県立学校にある教育用情報機器をインターネットに接続。
令和3年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>全ての県立高等学校および県立特別支援学校の児童生徒と教職員約5万人が、安心して利用できるインターネット接続であり、今後もオンライン需要の増加が見込まれるため必要性が高い。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>近年インターネットを介したクラウドサービスが増加しており、教育の情報化に寄与している</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>重要な情報を集約して集中管理することで、費用を抑えながら情報セキュリティの確保を行い、費用の効率化に寄与している。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ネットワーク利用率が年々増加しており、県立学校において有効に活用されているため、通信データ量を注視しながら対応策を検討する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国立情報学研究所が運営する SINET が初等中等学校への接続解放が数年後に予定されており、安心安全に安定した超高速インターネット回線との接続を検討する必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>—</p> <p style="text-align: right;">【〇〇課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	<p>—</p>